

平成 29 年度サービス第三者評価結果（公益社団法人 全国有料老人ホーム協会）

法人名	トータルケアライフ株式会社		ホーム名	コンサルテ新緑苑		ID	2926	
	評価機関	特定非営利活動法人京都府認知症グループホーム協議会			評価日	1月25日		
スケールNo.	自己評価	機関評価	スケールNo.	自己評価	機関評価	スケールNo.	自己評価	機関評価
1.1.1	A	A	2.3.3	A	A	6.1.2	A	A
1.1.2	A	A	2.3.4	A	A	6.1.3	A	A
1.1.3	B	A	2.3.5	B	B	6.2.1	A	A
1.1.4	B	C	2.3.6	B	B	6.2.2	A	A
1.2.1	C	C	2.3.7	B	B	6.2.3	A	A
1.2.2	C	C	2.3.8	B	B	6.2.4	A	A
1.2.3	C	C	2.3.9	A	A	6.2.5	A	A
1.3.1	B	A	2.3.10	A	A	6.2.6	A	A
1.3.2	A	A	2.3.11	A	A	6.2.7	A	A
1.3.3	A	A	2.4.1	B	A	6.2.8	A	A
1.4.1	A	A	2.4.2	A	A	6.2.9	B	A
1.4.2	A	A	2.4.3	A	A	6.3.1	A	A
1.4.3	B	A	2.4.4	A	A	6.3.2	A	A
1.4.4	B	B	2.4.5	A	A	6.3.3	A	A
1.4.5	A	A	2.4.6	A	A	7.1.1	A	A
1.4.6	B	B	3.1.1	A	A	7.1.2	A	A
1.4.7	A	A	3.1.2	A	A	7.2.1	A	A
1.4.8	B	B	3.1.3	A	A	7.3.1	A	A
1.5.1	A	A	3.1.4	A	A	7.3.2	A	A
1.5.2	A	A	3.1.5	A	非該当	7.3.3	A	A
1.5.3	B	B	3.1.6	A	A	7.3.4	A	A
2.1.1	A	A	3.1.7	A	A	7.4.1	A	A
2.1.2	C	B	4.1.1	A	A	7.4.2	A	A
2.2.1	A	A	4.1.2	A	B	7.4.3	A	A
2.2.2	A	A	4.1.3	A	A	7.4.4	A	A
2.2.3	A	非該当	4.1.4	A	A	7.4.5	A	A
2.2.4	A	A	4.2.1	A	A	7.5.1	A	A
2.2.5	B	B	4.2.2	A	A	7.5.2	A	A
2.2.6	A	A	5.1.1	A	A	7.5.3	A	A
2.2.7	A	A	5.1.2	A	A	7.5.4	A	A
2.2.8	A	A	5.2.1	B	B	7.5.5	B	A
2.2.9	A	A	5.2.2	A	A	7.5.6	A	A
2.2.10	A	A	5.2.3	A	A	7.5.7	A	A
2.2.11	A	A	5.2.4	A	A	7.6.1	A	A
2.3.1	非該当	非該当	5.2.5	A	A	7.6.2	A	A
2.3.2	A	A	6.1.1	A	A	7.6.3	A	A

評価機関所見

◆優れた取り組みと思われる点	
スケルNo.	所 見
1-4-1	階級ごとの人材育成計画に基づいて、職員一人ひとりの人材育成計画を作成している。作成には、本人の能力向上への意向(何を学びたいか)、自己目標(研修を現場でどのように活かすか)等を書面で表明させ、職員一人ひとりのスキルアップと仕事に向かう姿勢を大切にしている。「企業の存続に必要とされているイノベーションは、モノやカネではなく、自由意思を持っている人だけが起こすことができる」という説があるように、各種の委員会が取り組んでいるさまざまな活動から、人材育成研修の成果が伺える。研修後に伝達研修を実施し、研修の成果を職員間で共有している。
6-2-6	ホームは、利用する介護保険サービスがケアプランに基づいて自由に選択できる住宅型有料老人ホームであり、入居者は、介護付き有料ホームと変わらないサービスを受けている。また、サービスは、同法人の介護付き有料老人ホームでキャリアを積んできた看護・介護職員が、入居者の自立支援(まだ持てる力の活用)の観点で提供している。ケアプランの策定において、入居者一人ひとりの身体状況や生活状況を把握するためのアセスメントを実施し、ADL・主治医意見書・面接調査票・ケアプラン・モニタリング・再アセスメント等の帳票を個人ファイルに綴っている。介護・看護・栄養・福祉用具・訪問介護等多職種が、随時「ミニカンファレンス」を開き、ケアプランの見直し等を図っている。
4-2-2	レクリエーション委員会が中心となって、アンケート等で把握した入居者の要望を考慮し、年度始めに、運動や娯楽等のレクリエーション、季節行事やイベント、アクティビティケア等の年間計画を策定している。外部講師や地域のボランティアの協力によるサークル活動が、個室に閉じこもりがちな入居者のADLや認知機能の低下予防に役立っている。近隣の大型スーパーへの買い物支援、春・秋の日帰り旅行、氏神様への初詣・音楽鑑賞(ピアノやハーモニカ演奏)等のイベントや、フラワーアレンジメント・貼り絵・ぬり絵・ちぎり絵・ネイル・書道・茶道・囲碁等の趣味・サークル活動、また、ゲーム・脳トレ・お楽しみおやつ作り・カラオケ・フィットネス等、要介護者の生活の自立支援を図る観点から、一人ひとりの入居者の身体的・精神的条件に応じたアクティビティケアを計画的に実施している。
5-1-1	「健康な毎日は食生活から」をモットーに、入居者の体調に合わせた美味しい食事を豊富に用意している。厨房の人材は外部委託であるが、食事サービス委員会と協働で、季節・祝祭日ごとの特別メニューを策定する他に、朝食は和食と洋食の選択メニュー、日曜日は厨房の窯で焼いた数種の手作りのパンの提供等、日々の食事にも変化と楽しさを与えている。特に、日本各地への旅を回想する月1回の「駅弁巡り」の企画は、ユニークな取り組みとして、入居者に好評である。入居者は各階の食堂で、美しい瀬田川の流れや岸辺を眺めながら食を楽しむことができる。食に関する利用者アンケートを実施し、結果をグラフで表し、入居者・家族等に公表している。施設PC内の共有ファイルを活用して、職員間で、行事食・特別食・治療食等の情報を共有し、食事内容の改善に努めている。
7-1-1	正規の看護職員を7人配置し、入居者の日常的な健康相談や、一人ひとりのバイタルチェック、心身の状態観察を行い、食事・排せつ・入浴、睡眠などの基本的ケアと、さまざまな行事やレクリエーション、アクティビティケア等の取り組み等を全面的にサポートしている。全入居者のバイタルや体重等の計測値、状態観察、医療機関受診時の様子等の健康に関する情報をパソコンの介護・福祉システム「福祉の森フューチャー」と個人ファイルに纏めている。同一敷地内にあるクリニックや入院可能な病院、歯科医院等の複数の医療機関と連携して受診支援を行っている。システム化された服薬管理で誤薬の予防に努めている。

◆さらに取り組むことで、より質の向上が可能と考えられる点	
スケルNo.	所 見
1-1-4	平成26年11月ホーム開設(平成27年4月)に向けて、具体的な事業目標と収支予算を上げた長期(15年)活動(事業)計画を作成している。しかし、今日までに見直しを行っていない。立てた活動(事業)計画が形骸化しないように、適宜見直しを行うことが必要と考える。また、国の介護保険制度や医療保険制度等の見直し時期に合わせた3年~5年の中期活動(事業)計画の作成が望ましいと考える。ホームでは、単年度の研修や行事・アクティビティケア等の計画を作成し、日々の活動に運用している。具体的な数字や目標を定めた中・長期計画、それを基にした単年度

	<p>の活動（事業）計画を作成し、事業所運営のマネジメントの仕組みを整備することを通して、今後一層に持続的に事業を改善し発展させることにより、理念に掲げた福祉サービスの品質を維持・向上させることが出来ると考える。</p>
1-2-1	<p>財務の健全性を確保する為の取り組みについて、書面で確認することが出来なかった。法人理念の実現に向けた取り組みには、経営管理者が、中・長期計画及び単年度計画の目標達成に向けた経営状況の把握と経営分析を行い、財務状況の健全性と透明性を確保する具体的な取り組みが必要と考える。毎月開催の「定例会」等で、法人の財務の安定化に努め、事業の安定経営を確保する為の話し合いを重ねているとのことだが、より具体的な取り組みとして、財務 2 表又は3表(損益決算報告書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書)を作成し、この3表が連動しているかどうかを随時確認し、財務状況をより良好な状況に持って行くことが必要と考える。財務や経理の透明性を確保する為に、利用者には運営推進委員会、職員にはPC共有ファイルで公開することをお勧めする。</p>
1-2-2	<p>法人本部の取締役会や月1回開催の役員会（瀬田と新緑苑の施設長も出席）で、法人が保有する資金の管理に関する話し合いを行っている。税理士が作成した長期資金収支計画（15年計画）は書面で確認できたが、資金運用ルール(規程)や類似の規程に基づいて適宜に運用にかかわるマネジメントを実施しているかどうかを確認することが出来なかった。透明性を確保した資金管理を行なう為に、法人の保有資金等の運用ルールを定めることが望まれる。</p>
1-2-3	<p>法人の経理事務に関する内部牽制等の内部統制体制を構築しているかどうかを書面で確認することが出来なかった。入出金と会計事務の担当者の役割分担、会計事務担当者の上司等による銀行印等の管理、それら経理事務の実行状況について照合や突合等の監査を行う等、経理事務に関する内部牽制を定めた規定（経理規程等）を定め、社内資金を適切に管理することが望ましいと考える。</p>
6-3-2	<p>研修等で職員の認知症へ対応技術向上に向けて積極的に取り組んでいる。さらに、認知症に対する正しい知識と理解を持つホームの看護・介護職員や生活相談員等が、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「キャラバン・メイト」となって、「認知症サポーター」を多く養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに積極的に取り組まれることが望ましいと考える。現在ホームで開催している「認知症カフェ」に併せて、認知症サポーター養成講座の開設を期待している。</p>